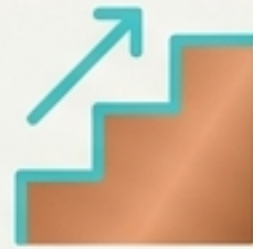


特許調査業務の「3段階進化」と戦略的AI実装ガイド

従来型・プロンプト型・自律エージェント型がもたらす知財実務のパラダイムシフト

[Strategic Playbook] 経営・知財戦略レポート | 2026年6月版

The Cognitive Blueprint (知の設計図) visual identity



The Shift (進化の現在地)

手作業(1.0) → 形式知プロンプト(2.0) → 自律エージェント(3.0)へ進化。



The Insight (戦略的境界線)

「調査タイプ」によりAI委任度は激変。
FTO（侵害予防）の完全自動化は不可。



The Impact (圧倒的ROI - 島津製作所)

8,000万円/年
90%削減

外部コスト削減。スクリーニング手作業を大幅削減。

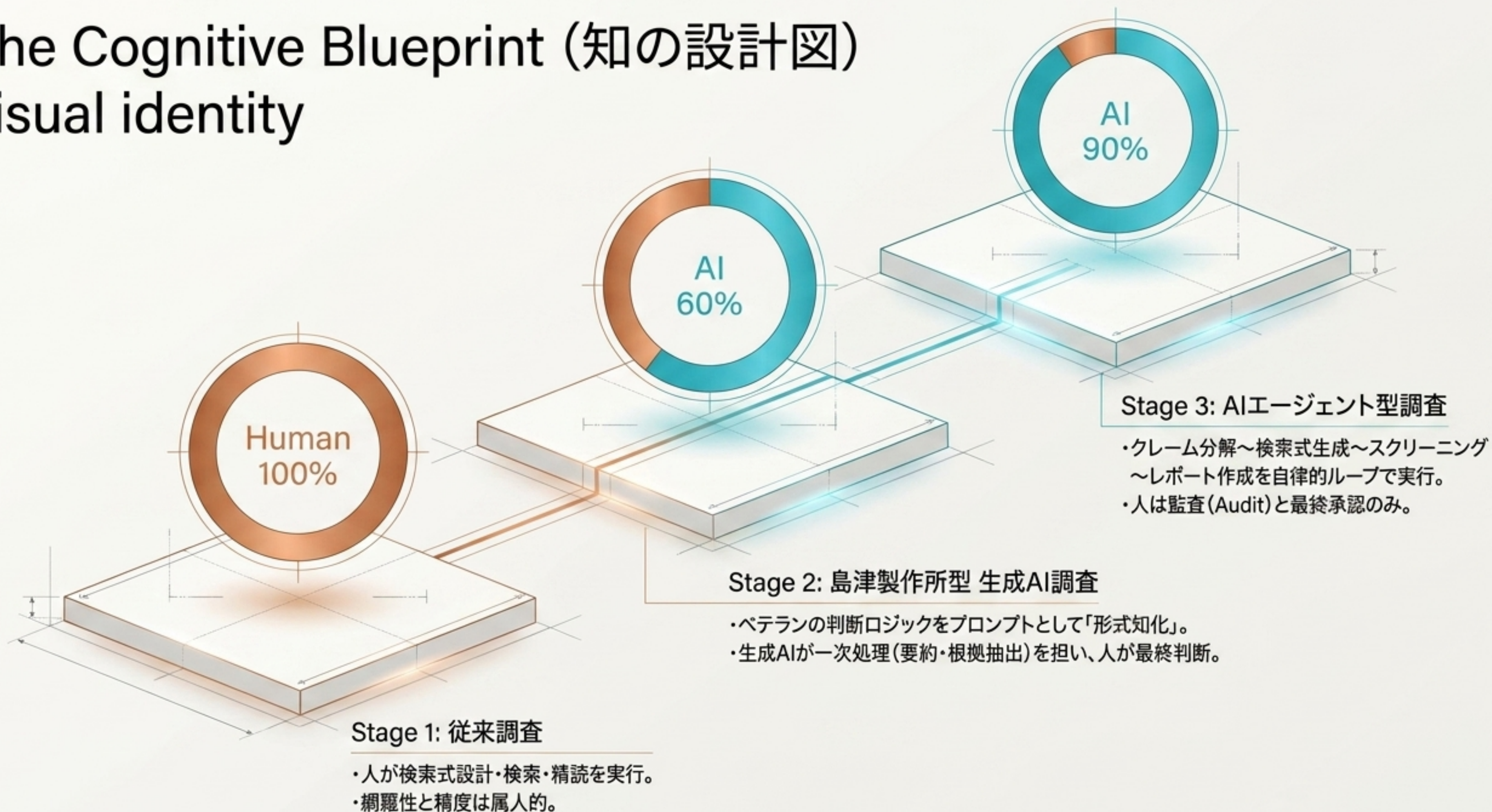


The Risk (法的ハルシネーション)

69~88%


特定法的クエリにおける汎用LLMの幻覚率。
「野良AI」による未公開情報流出リスク。


The Cognitive Blueprint (知の設計図) visual identity



AIの限界を示す「リコール率（網羅性）の現実」

PatentBench データ:

Hit Rate: 81% 
(1件以上の関連文献を見つける確率)

Recall Rate: 36% 
(全有効文献のうち、実際に拾い上げられた割合)

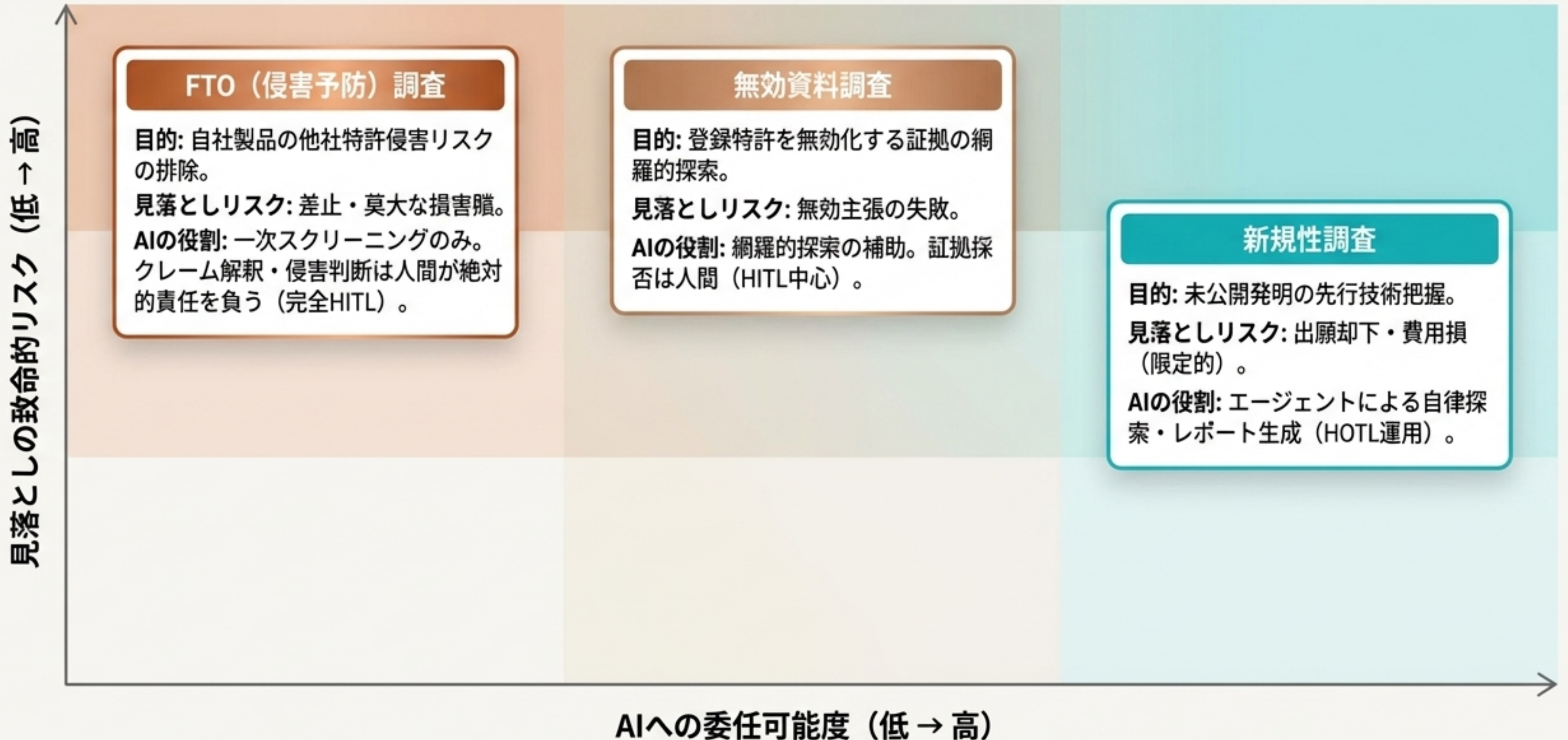
比較: ChatGPT-o3 (Recall 11%), DeepSeek-R1 (Recall 3%)

海面上 (36%)
AIが抽出した文献

海面下 (64%)
「見落とされた関連有効文献」

Key Insight: 「リコール率36%=64%の見落とし」。
無効資料調査やFTOにおいて、AIの「漏れ」は致命傷。
最大60%短縮という生産性（スピード）を、精度（網羅性）と混同してはならない。

AIへの委任と致命的リスクのマトリクス (AI Delegation vs. Fatal Risk Matrix)



ガバナンス・スペクトラム：責任と自律の境界線



HITL (Human in the Loop) : 責任担保層

AIの出力を人が必ず検証してから実行。FTO調査の最終判断、無効資料調査の結論。

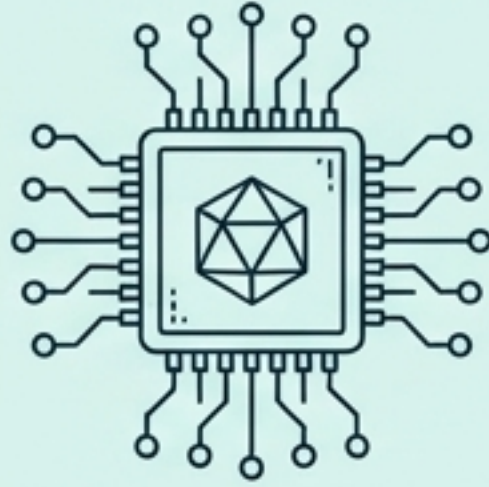
※島津製作所「Genzo AI」もノウハウを凝縮したHITL設計を採用。

HOTL (Human on the Loop) : 効率化層

AIが自律処理し、人が監視・異常時に介入。新規性調査の一次スクリーニング。

HOOTL (Human out of the Loop) : 完全自律層

AIの完全自律。特許調査における意思決定においては現状非推奨。



AIの得意領域 [Cognitive Offloading]

- 検索式素案の自動生成
- 膨大な母集団の要約と関連度順位付け
- クレームと文献の対応付け (チャート素案作成)
- 根拠段落の抽出と多言語翻訳



人間が死守すべき領域 [Legal & Business Judgment]

- クレームの法的解釈 (用語の意義・均等論の適用)
- オールエレメントルールの厳密な適用
- 進歩性の論理構築 (動機付けの証明)
- 事業判断と法的責任の引き受け

成功の青写真：島津製作所の「形式知化」戦略

The Impact (2025年度見込)

外部コスト
8,000万円 削減

手作業 90% 削減

拒絶理由通知分析 約2分へ
数ヶ月・数百万円のコストを圧縮

Mechanism of Success

The Approach

勝訴率50%超の専門家チームの思考プロセス
(暗黙知) をAIプロンプトへ変換 (形式知化)。

Internal Deployment

ロジック化可能な知的労働を生成AIに置換し、
評価根拠を出力させる仕組みを構築。

The Expansion

IP Agentと合併で子会社「Genzo AI」設立
(出資:島津90%/IP Agent10%)。
2030年度売上15億円・320社導入目標。

致命的な影：「野良AI」と法的ハルシネーション



Risk 1: 制御不能な 「野良AI (Shadow AI)」

利用率 55.2% vs ガイドライン策定 49.7%

日本企業の過半数が生成AIを業務利用するも、ルール整備は半数以下（米中独から大きくビハインド）。未公開発明や機密情報の外部流出という致命的リスクを孕む。



Risk 2: 法的ハルシネーションの罠

幻覚率 69~88%

汎用LLMの特定法的クエリにおける幻覚率。法務専用ツール（Lexis+ AI等）でも17~34%発生。実在しない特許番号や架空文献の生成による意思決定の汚染。

対策: RAG活用、出力への要検証付記、根拠引用の必須化。

主要AI特許調査ツール・ランドスケープ（2026年版）

エージェント / LLM特化型

Patsnap Eureka

特許特化LLM。自社ベンチマーク（PatentBench）公開。

IPRally

グラフAI（審査官引用学習）。自律実行と説明可能性。

Patlytics

旭化成が侵害調査を数ヶ月から数時間へ短縮。

プロセス支援 / SaaS型

Genzo AI

島津製作所のノウハウを凝縮したモジュール群。国内AWSでセキュア。

AI Samurai

検索式自動生成・審査シミュレーション。

Patentfield

AIセマンティック検索+査読オプション。

読解・透明性重視型

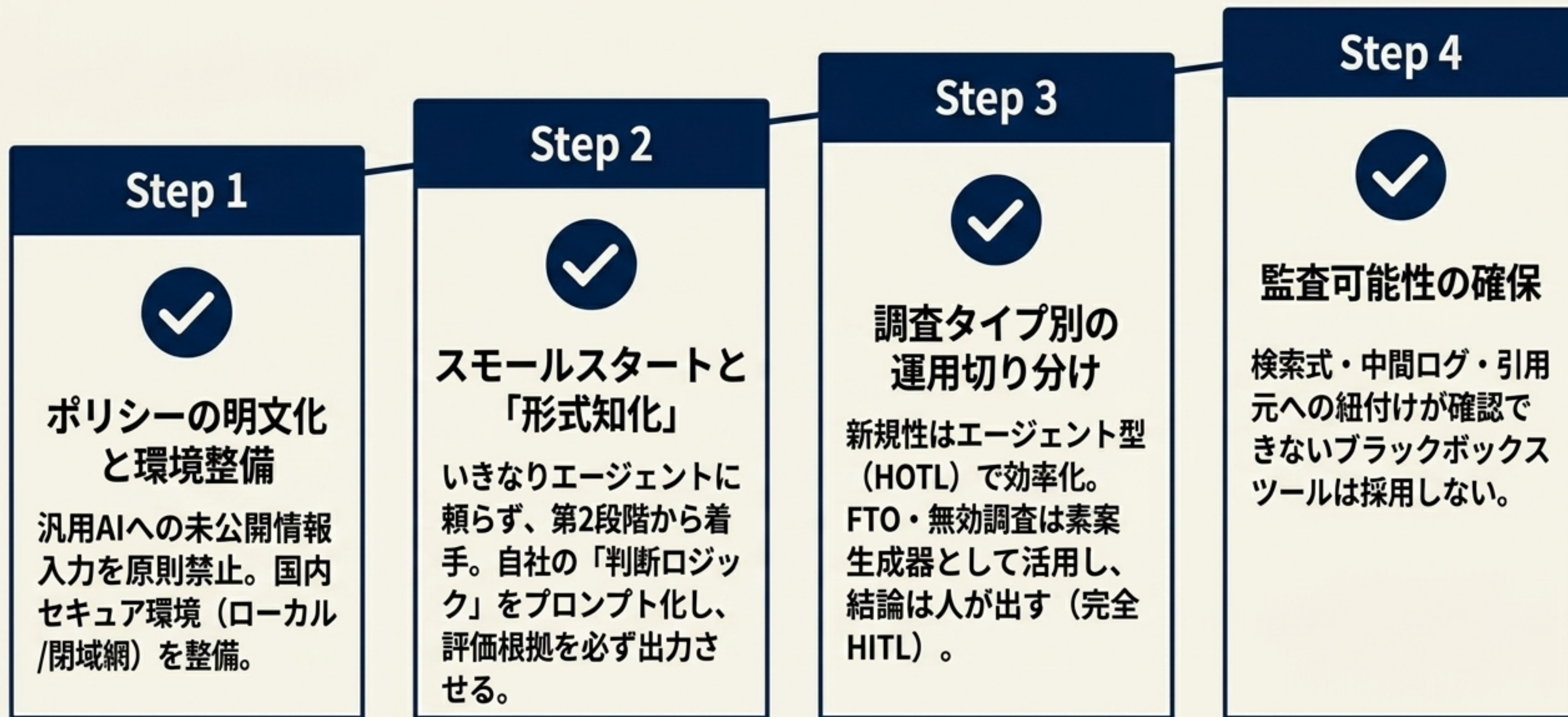
サマリア

ノイズ除去・関連度と根拠段落の提示。

Tokkyo.Ai

FTO調査ハードル低下・判断根拠の透明性重視。

戦略的アクションプラン：次世代知財部門へのロードマップ





AIは検索の限界を拡張するが、 特許の法的責任を代替することはできない。

知財プロフェッショナルの価値は「探すこと」から、
AIが抽出した高度なデータ群を用いて「法的な事業戦略を構築すること」へシフトする。

リスクを直視した適切なガバナンスとツールの選定こそが、次世代知財部門の競争力を決定づける。